

1. 構想の概要

【構想の名称】

多層的ハブ機能を有するグローバルキャンパスの創成と支援ガバナンスの確立

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本構想における本学の目標は、本学独自のグローバルキャンパスを構成し、世界をつなぐコネクト・ハブの機能を発揮することである。すなわち、グローバル化のもとでネットワークを多層化し、学生の学びとそれを支える教職員が一体となり、グローバル人材の還流拠点として、グローバル社会に対応する高等教育・研究の結節点としての交流プラットフォームを提供し、多文化共生社会を担う人材を育てることにある。

【構想の概要】

本構想の基本的実現項目は、多層的ハブ機能を有するグローバル・キャンパスの創成と支援ガバナンスの確立を通じ、聖フランシスコ・ザビエルから受け継がれているキリスト教精神を源泉とした教育の精神を備えつつ、地球的課題に対して果敢にチャレンジする人材を国籍の枠を超えて育成する先導的なグローバル教育を展開すること、そしてそれを実現させる環境を整備することである。その方策の柱を、「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」、「2. グローバル・キャンパスの創成」、「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」の3点として明示している。

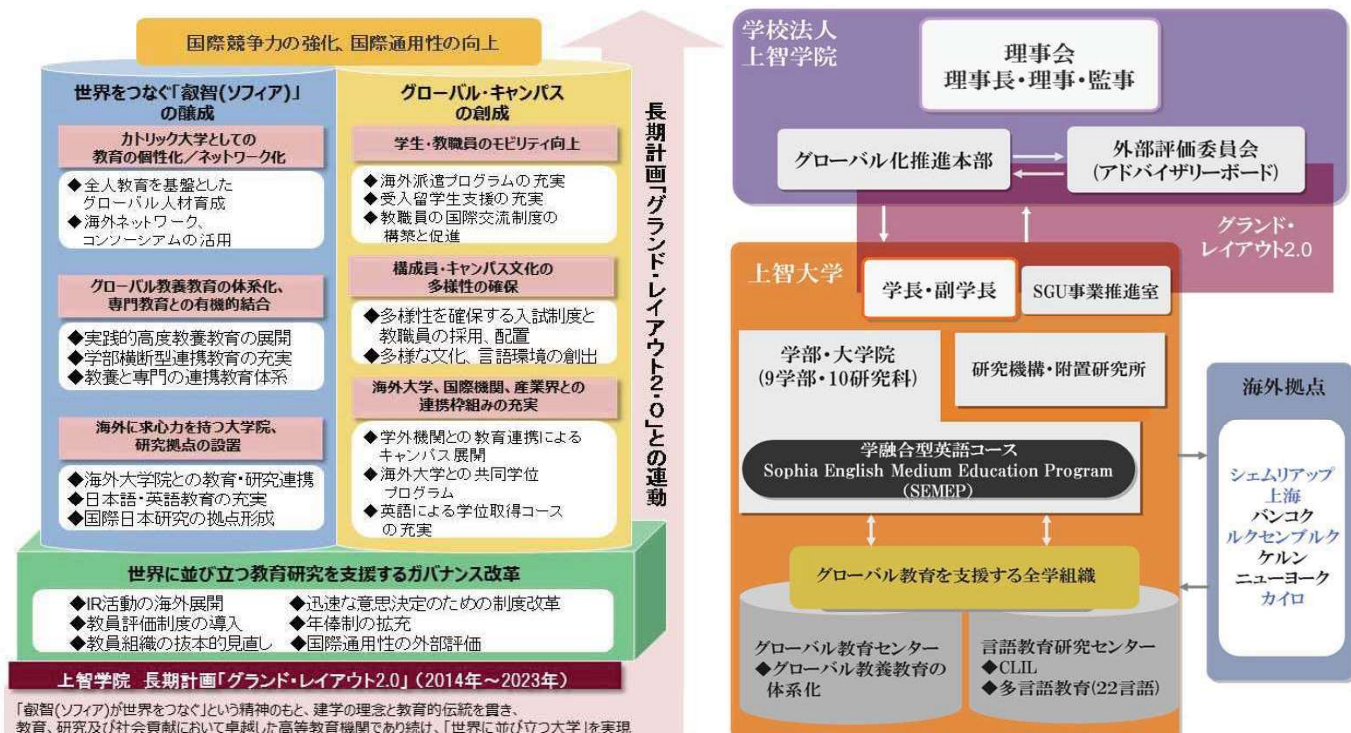
「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」では、(1)カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化、(2)グローバル教養教育の体系化と展開、および専門教育との有機的結合、(3)海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置を目指し、急速な人類社会の変化とそこでの課題解決に資する特徴ある教育・研究活動の拡充を図る。

「2. グローバル・キャンパスの創成」では、(1)学生・教職員のモビリティの促進、(2)構成員・キャンパス文化の多様性の確保、(3)国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実、を図り、独自性の高い教育プログラムを提供し、海外拠点や海外協定校を含む多層的ネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームの形成を目指す。

「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」では、(1)世界に並び立つ大学として、独自性と汎用性を併せ持つ制度の確立、(2)「小さな総合大学」としての柔軟な制度設計と運用、(3)人事評価、教職員構成などの先進的取り組み、を要点とする。グローバル・キャンパス構築を支える教学体制を打ち出し、ダイナミックに変化するグローバル社会に対応する教学政策並びに大学運営の意思決定プロセスを迅速化・高度化する。

構想概要

実施体制



【10年間の計画概要】

○ 学融合型英語コース(SEMEP)の立ち上げ

5学部8学科で展開する英語を教授用語とするプログラム(Sophia English Medium Education Program: SEMEP)を軸とする地球規模課題解決のための学融合型グローバル教育の展開を促進する。

○ 在外履修制度の拡充

海外拠点や協定校のネットワークを活かして展開する海外大学・機関との連携プログラムを実施する。すでに、外国語学部ドイツ語学科でベルリン自由大学等との在外履修制度を導入しているが、本学から当該学科の学生がドイツに移動して1学期間ドイツ語及びドイツ文化を学ぶ教育環境を整える。先方からは本学の日本研究の分野への学生の派遣という双方向の国際教育交流を学部段階で実現し、英語、日本語、ドイツ語の3言語による学びが可能となる。この制度を他の学科(文学部英文学科、ドイツ文学科、フランス文学科、外国語学部フランス語学科、イスパニア語学科)にも導入していく。

○ カトリック大学ネットワークの強化

イエズス会やキリスト教系教育機関とのネットワークを活用し、49ヶ国239校(2015年6月時点)ある交換留学協定校及び海外指定高校を更に増加させ、本学独自の教育研究ネットワーク網を強化し、学生のモビリティを活発化させていく。

○ 多様な学生に対応する入試制度

国際バカロレア試験の採用を全学に拡充することで入学機会を多様かつ柔軟に設定する。また、遠隔面接や渡日前入試制度を実施するとともに、キリスト教ネットワークも利用して海外指定校出身者の入学希望者を受入れる。

○ 年俸制の拡充

高度専門領域の職務担当者(リサーチ・アドミニストレーター、アドミッション・オフィサー、カリキュラム・コーディネーター、IR、人材開発のプロフェッショナル)に対して年俸制を導入し、グローバル教育に資する職員の確保に努める。

○ 教員評価制度の導入

「教育」、「研究」、「社会貢献」、「学内行政」の観点に基づき目標設定と実績評価を行い、昇任、報酬、研究費配分、学内行政、委員会等の職務軽減、サバティカル取得等に反映させ、教員のモチベーション向上と組織活性化につなげる。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

全学部・全研究科が一つのキャンパスにある都市型の「小さな総合大学」としての優位性と海外拠点や海外協定校を含む豊富なネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームとしての多層的「グローバルキャンパス」を創成するため、本学は次の特徴的な取組を果敢かつ迅速に展開する。

「世界をつなぐ叡智の醸成」

1) カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化

建学の理念と教育精神に基づいた人間教育の深化を目指し、人間の尊厳を脅かす貧困・環境・教育・倫理の各課題の解決に貢献する教育の体系化を志向する。さらにこのことを補完するねらいから、カトリック大学のネットワークを利用したキャンパスのグローバル化を図る。

2) グローバル教養教育の体系化とその展開、専門教育との有機的結合

英語を教授用語とするプログラム(SEMEP)を軸に、学融合型グローバル教育の展開を促進する。さまざまな学部学科が相互に連携することで英語による学融合型の教育課程を可能にし、多文化共生社会を支える人材育成に資する先駆的プログラムとして展開する。特にグローバル教養教育については、高学年までの体系的整備を図り、専門教育との有機的、効果的な結合を図る。

3) 海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置

海外拠点や協定校のネットワークを生かして海外大学・海外大学院との連携プログラムを実施する。在外履修制度を拡充し、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー及び「海外大学院特別進学制度」の締結校を拡大する。

「グローバル・キャンパスの創成」

1) 学生のモビリティの促進

学生のモビリティを活発化させるために入学前語学教育プログラムを開設し、秋入学・クォーター制を導入し、外国人留学生のための奨学金制度を拡充させる。また、多様な学生を受入れるために、交換留学協定校や海外指定校を増加させると共に、入学制度の柔軟化を図る。

2) 構成員・キャンパス文化の多様性の確保

今後、加速するグローバル化に伴い、外国人教職員の受入れ促進、並びに海外で学位を取った日本人教員比率を増やし、課題解決に資するグローバル・コンピテンシーを獲得するための教育研究活動を活発化させる。

3) 国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実

本学と海外2大学と共同する3ウェイプログラムを拡大する。3大学のプログラムが相互に連携することで、新しい視点での学際的、国際的教育プログラムを創出する。国際機関・産業界との連携枠組みによる取り組みとして学部横断型の「グローバル・コンピテンシー・プログラム」を開設し、本学の教育精神を体現する社会のリーダーを数多く輩出することを目指す。

「世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」

「小さな総合大学」として柔軟な制度設計と運用、IRの推進、意思決定プロセスの迅速化と高度化を図っていく。また、グローバルFD・SDを促進し、国際通用性を持つ教職員のグローバルコンピテンシーの向上と継続を図る。国際アドバイザリーボードを設置し、海外の有識者との意見交換およびその反映によって国際通用性を担保する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 在外履修制度の拡充

外国語学部ドイツ語学科で開始した「在外履修制度」では、2014年度に協定校数が4校から17校へと増加し、協定校から20人の学生を受入れ、本学学生との活発な交流が行われた。2015年度は31名の学生を受入れを予定しており、同年度秋学期には、ドイツ語学科2年次生の79%にあたる57名の学生を協定校に派遣する予定である。現在も協定校の拡大を進めており、さらに学生交流を促進し本制度の一層の拡充を図る。また、他学科においても同様の在外履修制度導入に向けた準備に入っている。



〈協定等に基づく学生の派遣・受入数の推移〉

○ グローバル教育センターの開設

2012年に外国語学部に開設したグローバル教育センターを、2015年度より全学組織とした。

長期・短期留学制度、実践型プログラムの拡大をはじめ、グローバル人材養成を目的とした教養教育プログラム、国内外でのインターンシップ科目などの企画を積極的に行っている。(開設科目数約60科目)

○ 留学カウンセラーの配置

2015年1月から留学カウンセリング制度を導入。海外の教育制度や国ごとの留学手続きやビザ問題、留学のための英語学習方法など留学関連の必要知識や相談スキルを総合的に備えたエキスパートスタッフが個々の学生に対してきめ細やかに相談対応をしている。(相談件数 2015年3月105件)

ガバナンス改革関連

○ IR関連システムの構築

教育研究、管理運営など政策立案、意思決定に必要な情報を一元管理し、統合された情報を分析し、改革を支援するため、教務・入試・人事・財務などの業務システムデータベースの情報を統合管理するデータウェアハウスを構築した。また、その情報を分析・集計・加工・出力するツールの活用を開始した。

○ 留学生を含んだ卒業生へのアンケート調査実施について

留学生を含めた卒業生に対し、本学のグローバル化にあたって今後の取組みの検討に役立てることを目的に、ウェブアンケート調査を2月～3月に実施。359件の回答を得た。卒業生の今後の協力の可能性を把握すると共に、卒業生からの回答については、結果を分析し本学のグローバル化にあたっての基礎データとして役立てる。

教育改革関連

○ 外部入試の活用

2015年度入試から、TEAP利用型入試を一般入試に導入することで、外部試験を積極的に活用し、多様なバックグラウンドを持つ学生を受入れの促進、多面的な入学者選抜を実施。2015年度一般入試(TEAP利用型)では、延べ9,106名の志願者を集めた。

○ 随時選考方式(Rolling Admission)の導入

海外指定校7校のうち、秋入学対象となる学校は4校あるが、学校ごとに学年暦や学内選考等の事情が異なるため、より弾力的な受入を推進するため、2015年度秋入試より随時選考方式(Rolling Admission)を導入した。選考方法は、書類選考(渡日前選考)とし、必要に応じてSkype等による面接も行った。

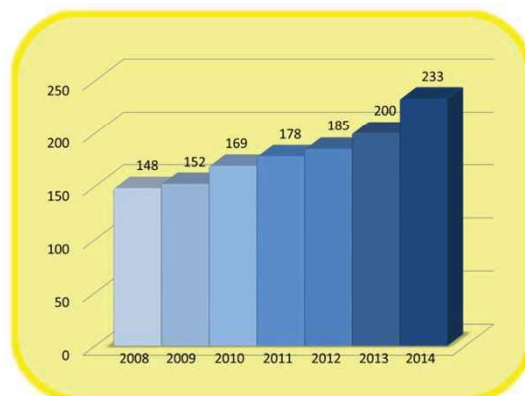
○ 教員対象のCLIL研修の実施

CLILの世界的権威であるChristiane Dalton-Pufferウィーン大学教授を招聘し、外国語による授業法のセミナー及び研修会を実施。CLILは1年次生の語学の必修科目及び2年次生以上の語学科目で取り入れられており、授業の質向上に寄与することができた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外大学・大学院との連携プログラムの強化

2014年度末現在で、ロンドン大学SOASとのダブル・ディグリー・プログラムが実施され、海外大学院特別進学制度では、フォーダム大学との間で実施している。新規のダブル・ディグリーについては、ベルリン自由大学と本学グローバル・スタディーズ研究科グローバル社会専攻との間で、日本研究を専攻とするプログラム構築に向けた協議を行っており、2015年度中に試行的プログラムの開始を目指している。大学院特別進学については、ジョージタウン大学及びコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ大学院の2校との間で、それぞれ制度構築に向けて協議しており、2015年度中に協定を締結する見込みである。



〈海外協定校数の推移〉

○ 多様な国・地域からの留学生受入

グローバル・キャンパスの実現に向けて、入学者の多様性を確保するため、多様な国・地域からの留学生受入について、海外指定校からの受入れを促進している。2014年度においては、中国、韓国、インドネシア、ミクロネシア連邦の4カ国(地域)、計7校から、5名を受入れた。

○ 柔軟かつ多様な受入制度の確立

書類選考のみで入学者を選抜している国際教養学部および理工学部英語コースの秋学期受入れについて、国際バカロレア(以下、IB)を活用した入試を実施している。また、2016年度入試から、公募制推薦入試においてIB取得者の出願を全学部で認めることについて決定するとともに、IB取得者を対象とした新規入試制度の導入に向けて検討を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 産業界、国際協力機関との連携協定締結

2014年11月にボルボ・グループと産学教育連携協定を締結。また、国連開発計画(UNDP)、国連難民高等難民弁務官事務所(UNHCR)、国際協力推進協会(APIC)、アフリカ開発銀行(AfDB)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター(SEAMEO-RIHED)等、数々の国際機関と教育提携協定を結んだ。

それぞれの機関とは、本学学生のインターンシップをはじめ、シンポジウムやセミナー等の共同実施を展開し、より実践的なプログラムを提供することで地球規模の視野を身につける学生の輩出を目指していく。



〈UNDPおよびUNHCRとの調印式〉

春期休暇中には、ボルボグループのグループ企業であるUDトラック(株)で6名の学生がインターンシップに参加し、マーケティング、IT部門等で4週間のプログラムを経験した。

○ グローバル・アドミッション・オフィスの開設

海外指定校の開拓、また、外国人入試等における渡日前選考の導入に向けて、募集活動、入試実施、入学サポート等に専従する体制を構築するため、2015年1月から、入学センター内に、グローバル・アドミッション・オフィスを開設。(非常勤嘱託職員を含む4名体制)

■ 自由記述欄



〈「上智ASEANハブセンター」開設記念シンポジウム〉

○ 海外拠点の展開

既存のルクセンブルク、カンボジア、エジプト、上海に加え、2015年2月にバンコクに「上智ASEANハブセンター」を開設。ASEAN大学ネットワークや「大メコン大学コンソーシアム」との連携強化、現地企業・協定大学・国際機関等との産学官協働インターンシップの提供、リクルート活動などを、今後随時開始していく。

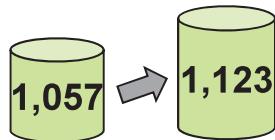
2015年3月には、「上智ASEANハブセンター」の開設を記念しシンポジウムを開催。ASEAN地域8カ国から参加者が集まり、当地域の高等教育の国際化が進むべき方向性や、ASEAN地域で本学が果たしていく役割について活発に議論し、本学の存在をアピールすることができた。また、2015年4月には、ケルンとニューヨークにも拠点を開設し、様々な取り組みを開始していく。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

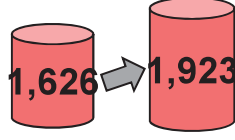
〈派遣留学生数〉



2014年度

2015年度

〈受入留学生数〉



2014年度

2015年度

* 人数は通年でカウント

○ 学生交流の拡大

(派遣学生数 1,123名、受入留学生数1,847名)

海外協定校は、2015年3月1日現在、51カ国266大学となり、前年度から3カ国、33大学増加した。また、派遣留学生数は、前年度から66名増の1,123名、受入留学生数は、前年度から297名増の1,923名に増加した。今後も更なる学生交流の活発化を目指し、本学が目指す「グローバルキャンパスの創成」の実現に向け、全学で取り組んでいく。

○ ドイツ語学科在外履修派遣の開始

ドイツ語学科の語学必修科目の一部をドイツの協定校で受講する「在外履修制度」により、51名の学生をドイツの協定校に派遣し、学生は現地でドイツ語の授業を1学期間履修した。一方、31名のドイツ人学生を本学に受入れた。この制度の発展に伴い、引き続きドイツからの受入留学生も増加しており、ドイツ人留学生と在校生が一緒に受講できるクラスを開講するなど、在外履修生が帰国した後の学びの環境づくりにも取り組んだ。

ガバナンス改革関連

○ アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

2015年度に本学のグローバル化を図るために設置している「グローバル化推進本部」の諮問機関として、教育研究の国際通用性を評価するアドバイザリーボード(外部評価委員会)を設置した。アドバイザリーボードは国内外の学外有識者によって構成され、本学のグローバル化における企画立案、実行にあたり、第三者の立場から評価や助言を与えることを目的としている。12月に開催された第1回の会合には11名のメンバーのうち8名が出席し、「グローバル化社会における教養教育のあり方」というテーマを中心に活発な意見交換が行われた。本学の直近の取組みを踏まえ、これまでに培われた基礎教育に一定の評価がなされる一方、急速化するグローバル化社会における教養教育を考える際には、改めて教養教育そのものや教育のグローバル化、教育によって目指す人材像の定義も見直していく必要があることなどが指摘された。

○ グローバルSD

AJUC-AP(アジア・パシフィックイェズ会大学連盟)およびIFCU(国際カトリック大学連盟)、ASEACCU(東南アジア・アジアカトリック大学連盟)会議にそれぞれ専任職員1名を派遣。海外のカトリック大学の関係者との交流を通してネットワークをより強固なものにすることができた。また、国連本部に専任職員1名を派遣し、国連グローバルコンパクト(UNGC)の取組を調査し、本学における国際機関との連携のあり方を考える実地研修を実施した。

更に、インド・サービスラーニングプログラムに専任職員を2名派遣することにより、職員が学生の学びの現場に直接立ち会って国際理解を深めることができ、グローバル教育の促進を担う人材の育成に繋がった。



インド・サービスラーニングプログラムの様子

教育改革関連

○ グローバル教育センターの全学組織化

2015年4月よりグローバル教育センターが全学組織化され、以下のような特徴的な取組を行った。

● インターンシップ科目の開始

インターンシップ科目を3科目新設(「グローバルビジネス」、「国際協力の現状と課題」、「ボルボグループインターンシップ」)。春学期・秋学期合わせて28ヶ所の企業・機関に55名の学生を派遣した。参加した学生の中から、交換留学や長期のインターンシップへの派遣が決定しており、大学で学んだ専門知識や技能をグローバル社会の中でどのように活かすのか、残りの大学生活で何を学ぶべきかといった気づきを得られる機会を提供している。

● 企業・国際機関と連携した多彩な授業を開講

ボルボグループとの連携講座「グローバル企業のビジネス展開」、豊田通商・JICA・アフリカ開発銀行との連携による「アフリカにおける開発援助とビジネス展開」、三菱総合研究所との連携によるデータサイエンス関連科目等を新規開講した。

○ 留学アドバイザーの継続と英語学習アドバイザーの導入

2015年1月から開始した留学カウンセリング制度は、専門の知識を持つ留学カウンセラーを配置し、個別の留学カウンセリングを行っている。過去1年間(2015年1月～12月)でのべ1,001人(月平均83人)の学生が本制度を利用し、学生から好評を得ている。また、2015年9月からは英語の学習をサポートする英語学習アドバイザーを配置。スピーキング、リスニングといったスキル別の相談に加え、TOEFLやIELTSといった留学に必要な語学スコアの向上のための相談全般に対応した。(相談件数:2015年10月～3月でのべ200件)

■ 大学独自の成果指標と達成目標



〈CUTCとの教育連携協定締結記念シンポジウム〉

10月25日には、本学において協定締結を記念してCUTCとの合同のシンポジウムを開催。“Why we need evidence-based education policy and practice”をテーマに、様々な分野で活躍されてきた両校の参加者で議論を深め、今後の良好なパートナーシップ作りを構築することができた。

○ 海外指定校数の増加

2013年度より海外指定校からの学生受入れを開始しているが、新たにベトナムにある高校1校、台湾にある高校4校、タイにある高校1校と協定を締結し、これにより海外指定校協定締結校は6カ国13校となった。内訳としては中国1校、タイ1校、ミクロネシア連邦1校、インドネシア2校、韓国3校、台湾4校、ベトナム1校。海外の優秀かつ多様な高校と海外指定校にかかる締結を結ぶことにより、入学者の質の確保と多様性が生み出され、グローバルキャンパスの創設に寄与することとなる。今後も質を担保しながら海外指定校数の拡大を目指していく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 海外協定校教職員を招聘し、ワークショップ・シンポジウムを開催

アジアの協定校から教職員を招聘し、職員のグローバル化をテーマにしたワークショップとシンポジウムを開催した。今回は以前から本学と連携が深いアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）、チュラロンコーン大学（タイ）、マレーシア国民大学より、各大学のグローバル化を担う教職員3名を招いた。シンポジウムの前日に開催されたワークショップでは、お互いの大学の事例を紹介し合い、意見交換を行った。翌日のシンポジウム冒頭では、各大学におけるグローバル化の取組みや成功事例を発表し、その後本学職員を交えてパネルディスカッションが行われ、大学のグローバル化に職員がどのように携わっているか、また今後の課題とは何かについて活発な議論が交わされた。

今回のシンポジウムは、企画、準備、運営の全てを本学の若手職員が担当し、本学の目指すグローバルSDの一環としての機能も果たした。



〈アジア4大学国際シンポジウムの様子〉

■ 自由記述欄

○ 海外拠点の展開

ケルン、ニューヨークでオフィスを開設

2015年4月にケルンオフィスとニューヨークオフィスが開設され、本学の海外拠点は全部で7拠点となった。ケルンオフィスでは、今年度から派遣が開始されたドイツ語学科の在外履修生51名のためのサポートと現地での最終試験の実施などを行った。またニューヨークオフィスでは、長期休暇中に実施された国連における実践型プログラムにおいて、プログラム運営への支援・協力を行った。一方、既存のバンコク（タイ）のASEANハブセンターでは、タイに留学中の本学学生を対象としたスタディーツアーが実施され、卒業生のネットワークも活用しながら、国際機関や日系企業への訪問も行い、ツアーの運営にあたり重要な役割を果たした。

このように、各拠点ではそれぞれの特色を活かしながら、本学の目指す教育研究のハブ機能としての役割を担っている。



〈ケルンで行われたドイツ語学科
在外履修最終試験の様子〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 実践型プログラム・海外インターンシップ科目の拡充

海外短期プログラムは、本年度に新たに本学の特性を活かした特徴的なプログラム5コースが開発され、そのうち海外でフィールドワーク等を通じて実践的に学ぶ「実践型プログラム」では、ワシントンDC、メコン流域、ベナンでスタディーツアーが初めて実施された。海外短期プログラム全体の派遣数は581人(前年度比85人増)となった。単位付とを伴う海外インターンシップとしては、新規に3ヶ所の実習先を開拓し、8ヶ所の実習先に12名(前年度比2名増)を派遣した。留学先、留学プログラム、海外インターンシップ先の多様化により、従来以上に多彩な海外学修が可能な環境が整ってきている。

○ 交換留学派遣学生数の増加

交換留学協定校を47カ国、260校までに拡大し(前年度比7カ国、20校増)、交換留学の派遣学生数は394人(前年度比35人増)であった。

○ 留学生向けインターンシッププログラム・日本語科目の拡充の開発

企業インターンシップとの連結プログラムを開発するための日本語担当の特任教員及び、日本語科目拡充のためのプログラム開発に携わる特任教員をそれぞれ継続採用した。当該教員は関連部署と連携して、2017年度開講の「留学生のための日本経済入門(CLIL科目)」と「インターンシップのためのビジネス日本語」を開講する準備を整えた。



〈メコンスタディーツアー有機農場訪問〉

ガバナンス改革関連

○ アドバイザリーボード(外部評価委員会)を2回開催

5月、2月の2回にわたり国内外からの有識者から成るアドバイザリーボードを開催した。「海外から質の高い学生をどのように獲得するか」「外部からの教育研究資金を得るためのアイデアについて」をそれぞれテーマとし、本学に必要な取組や考え方など、様々な立場から積極的に提言いただいた。



〈アドバイザリーボード〉

○ グローバルSD

ASEACCU(東南アジア・アジアカトリック大学連盟)会議に専任職員1名を派遣し、カトリック大学としてのグローバル展開のあり方を考える機会となった。また、専任職員1名が、ニューヨーク国連本部で実施される実践型プログラムを引率するとともに、国連広報局ソーシャル・メディアチームでの研修に参加し、広報活動におけるソーシャルメディアの活用について研究を行った。

○ 教員評価制度の導入

2016年度に教員評価制度の骨子を決定し、2017年度よりトライアル導入を行うこととなった。本制度の目的は、加点評価による教員のモチベーション向上、教育・研究活動の推進・奨励であり、優れた業績をあげた教員に対して、教員活動推進奨励手当を支給する。

○ IR (Institutional Research) の推進

財務情報や各種ベンチマークの分析結果を共有できる「Tableau Server」のシステム構築を実施し、IRによる大学の意思決定支援ツールとして、理事や学長・副学長に向けて最新の状況をレポートできる体制を整えた。

教育改革関連

○ JMOOCの配信

9月に「アンコールワット研究-『人間』を考える総合学習としての新地平」を、英語・日本語による字幕付で配信し、国内外から多くの受講生を集めた。3月にはバンコクで開催された国際会議「The 1st Asia-Pacific MOOCs Stakeholders Summit」にて本学職員による事例発表を行った。



〈JMOOC「アンコールワット研究」〉

○ 全学部の入学試験にTEAP4技能を導入

2017年度入学試験より全学部学科でTEAPの出願基準を4技能とした。また、「TEAP利用型入試」の広報活動を全国展開したことにより、前年度とほぼ同数の志願者数(4,460名)を獲得できただけでなく、他大学に先駆け外部試験の一般入試への積極的な活用といった点において、先導的な役割を果たすことができた。

○ 留学生アンケート

日本語による学位取得が可能な課程に在籍する留学生全員を対象に、大学教育から学生生活支援まで幅広く調査を行った。調査の結果を受け、学生サービス改善や2018年度以降のカリキュラム策定の検討材料とする。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外指定校の増加

新たに3つの高校と海外指定校としての協定を締結し、2017年3月末時点で本学の海外指定校は計15校となった。海外指定校の国と地域は、韓国・中国・インドネシア・ミクロネシア連邦・ベトナム・台湾・タイ・アメリカ・内モンゴルと多岐に渡り、多様な人材の受入確保に貢献している。また、「随時選考方式(Rolling Admissions)」を導入することで、円滑な入試と受入が実現されている。

○ 国際バカロレア(IB)入学試験の導入

2017年度入学試験より、主体的に学ぶための知識や思考力、明確な目標を持って学ぶ意欲、語学力を含むコミュニケーション能力などを重視した国際バカロレア(IB)入学試験を導入した。

本試験はIB資格取得者を対象としており、第1期、第2期募集を合わせて、30名の出願があり、22名が合格した。こうした入試制度の多様化により、国内外からの多様な人材を受入れ、グローバルキャンパスの創成につなげていくことが期待される。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国際シンポジウムの開催

・「国際高等教育とアカデミック・モビリティ」

5月20日、日本学生支援機構の協力の下、四谷キャンパスにおいて「国際高等教育とアカデミック・モビリティ」をテーマに国際シンポジウムを開催した。高等教育の国際化の在り方について議論するため、EU、北米、アジア、オセアニアの教育担当者、さらにはOECD、東南アジア教育大臣機構など高等教育の国際化を推進する地域機構で活躍する専門家が集まり、各国・地域での高等教育の実情の発表と、様々な違いを乗り越えてどのような取組を行っていくことが望まれるのか、活発な議論が行われた。またこれに先立ち、午前中にはパネリストを集めたクロードセッションが行われ、杉村副学長が日本の高等教育の現状や本学の取組を紹介し、本学のプレゼンスを高めることができた。



〈「国際高等教育とアカデミック・モビリティ」〉

・「Innovations in Student Mobility」

1月27日、タイ・バンコクのチュラロンコーン大学政治学部の会議場において「Innovations in Student Mobility: How We can Cultivate Social Responsibility for Sustainable Development」と題した国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、チュラロンコーン大学政治学部の全面協力の下、同大政治学部内にバンコク拠点を有する本学、名古屋大学、東洋大学が、タイで初めて共同開催したものであり、約60名の参加者を迎え、率直な議論を通じて、タイをはじめとするASEAN域内での今後の学生交流をはじめとした協力関係の強化、実践型プログラム構築の検討に資する有意義な内容となった。また、本シンポジウムを通じて、現地でのASEANハブセンターのプレゼンスを向上させることができた。



〈「Innovations in Student Mobility」〉

○ FD・SD講演会の実施

Dennis McNamara氏（ジョージタウン大学特別学長補佐）、Michael Sheeran氏（北米イエズス会大学連盟会長）による講演会を実施した。教職員を主な対象としたFD、SD講演会の位置づけで、「グローバル化社会におけるイエズス会教育の実践」と題し、イエズス会士として長年米国の大学で教鞭をとる傍ら国際的に活躍を続けてきた経験を基にお話いただいた。70名を超える教職員の参加者があり、講演会後は活発な質疑応答も行われ、イエズス会教育やグローバル化の意味について考えを深める有意義な機会となった。



〈「グローバル化社会におけるイエズス会教育の実践」〉

■ 自由記述欄



〈北京事務所開設記念式典〉

○ 中国連絡処(北京事務所)の開設

11月より新たに北京事務所を開設した。12月に本学教職員が内モンゴルへ出張し、海外指定校の開拓と協定校訪問を行った際、訪問先のアレンジや現地の同行を中国連絡処のスタッフが担い、協定校との連携強化や海外指定校協定締結に向けた交渉において重要な役割を果たした。

本学は近年、中国有力大学との交流提携に力を入れており、中国連絡処は有力大学と本学を結ぶ重要な架け橋になることが期待されている。中国連絡処では本学への入学斡旋にも積極的に活動を行っており、2017年春学期には17名のNon-degree生が中国連絡処を経由して入学した。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○海外短期派遣プログラムの充実

海外短期派遣プログラムは、「ミクロネシア・エクスポージャーツアー」、「インドの社会経済・人間開発を学ぶ」、「国際公務員をめざして(実務型国連集中研修)」、「コimbra大学ポルトガル語短期語学講座」、「エストニア・スタディーツアー」、「アフリカに学ぶ(南アフリカ)」の6コースを新たに開発。アフリカへは、初めて春秋年2回の実践型プログラム派遣を実現した。短期派遣プログラム数は合計45となり、多種多様な内容と渡航先を揃え、当該年度の短期派遣学生数は574名となった(前年度比3%増)。

○イエズス会5大学グローバルリーダーシッププログラムを主催

東南アジアのイエズス会系5大学で実施する「グローバルリーダーシッププログラム」(GLP)のホスト校として、1週間のプログラムを実施。韓国、台湾、インドネシア、フィリピンからの学生と本学学生を合わせた総勢28名の学生が、「イエズス会的リーダーシップと都市の再生」というテーマの下、都市化の課題や各都市の個性を作り上げる要素について議論を重ね、親睦と連帯感を深めた。



イエズス会5大学グローバルリーダーシッププログラム

○国際会議、カトリックネットワーク国際会議への出席を通じた連携の強化

NAFSA、EAIE、APAIE、イエズス会大学連盟主催国際教育会議等への出席を通じて、既存の協定校や新規協定候補校と面会し、積極的なネットワーキングを行ったほか、チュロンコン大学(タイ)、フォーダム大学(米国)とダブルディグリープログラムにかかる協議を行った。交換留学協定校は55カ国284校にまで拡大し、長期の交換留学生は受入、派遣ともに拡大している。

○短期受入プログラムの拡大

既存のプログラム(夏期2、冬期1)に加えて、テイラーメイド型のプログラムを積極的に実施し、留学生受入数の大幅増につなげた(平成29年度1,044名、前年度比68%増)。また、短期受入プログラムのシステム改修により、学生が受講希望科目を事前に確定できるなど、より出願しやすい環境を提供できるようになり、留学生受入数の大幅増だけでなく、受付業務の簡素化に寄与した。

ガバナンス改革関連

○IRIによる分析、政策決定への取組み

前年度までに構築したIR推進体制を活用し、各種公開データを基に世界大学ランキングにおける本学の位置づけについて分析を行い、ファクトブックに掲載して広く共有を図った。また、学生の学修成果の測定調査を基に多角的な分析を行い、調査結果を学内役職者に共有し、教学にかかる政策の検討へとつなげた。

○国際アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催、第1期提言の取りまとめ

第1期国際アドバイザリーボードメンバーによる通算4回目の会議を7月に開催し、過去2年間の議論を踏まえて提言のとりまとめが行われ、本学の「グローバル化推進本部」に提出されるとともに、理事会をはじめとする学内の会議体で共有された。提言内容は、今後の大学全体のグローバル化の施策の中で活用されることとなる。また、10月にはメンバーの入れ替えを行い、「英語による学位プログラムの展開について」と題して3月に新メンバーによる第1回目の会議を開催し、現在本学で検討を重ねている新たな英語による学位プログラムについて具体的な提言がなされ、今後の検討に向けて有意義な知見を得ることができた。



7月開催の アドバイザリーボード会議の様子

教育改革関連

○英語による新たな学位プログラム構築のための検討

6学科が連携して構築する新たな英語による学位プログラムについて、カリキュラムや入試の概要等の検討を進め、内容を踏まえて最終的な名称を「Sophia Program for Sustainable Futures」(SPSF)に決定した。平成32年度の開設を目指し、引き続き細部の検討を継続していく。

○新規プログラムに関する海外でのニーズ調査の実施

検討中の上記の新規プログラム(SPSF)に関連し、交流実績のある東南アジアの複数の協定校及び高校に協力を仰ぎ、進学意向調査を実施。7ヶ国の計400名以上から回答を得ることができ、今後のプログラムのカリキュラム設計や広報活動に資するニーズを把握することができた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○海外指定校の拡充

新たに6つの高校と海外指定校に関する協定を締結し、平成30年3月時点で本学の海外指定校は21校となった。平成29年度秋学期には24名の学生が在籍した。

今年度新規締結校は内モンゴル、インド、タイ、カンボジアと多岐にわたっており、多様な人材の受入確保に貢献している。

○海外における入試広報の強化

海外における入試広報の強化の一環として、アムステルダム(オランダ)、フランクフルト、デュッセルドルフ(ドイツ)においてIB入試のPR、及び海外指定校拡充のための調査を行った。海外指定校入試制度による志願者は増えており、指定校拡充のための施策の成果が表れている。

○グローバルSDプログラムによる職員の海外実地研修の実施

グローバルSDプログラムの一環で、職員を東南アジア・東アジアカトリック大学連盟国際会議、Association of International Education Administrators(AIEA) 年次総会、国連集中研修「国連の役割と機能」、「メコン経済回廊スタディツアー」に派遣。それぞれ、本学の教育精神への理解を深めたり、東南アジアにおける障がい学生支援の状況を学んだり、高等教育のグローバル化や国連におけるアウトリーチ活動について学んだり、学生研修の企画運営を行ったりと、いずれも派遣された職員のグローバル対応能力を高める有意義な実地研修の機会となった。



新たに海外指定校となった呼和浩特市第二中学
(内モンゴル)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○国連事務総長、国連難民高等弁務官による講演会、教皇フランシスコとの対話イベント、国際シンポジウム等の開催

アントニオ・グテーレス国連事務総長を迎えて学生と市民を対象とした特別講演会「グローバル課題～『人間の安全保障』の役割」を開催。講演後には本学を含む国連アカデミック・インパクトに加盟する13大学から参加した学生と討論会を行った。また、フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官を招き、難民保護における教育の役割、日本の支援のあり方等をテーマにした講演会を開催した。

12月には、映像回線を通じて学生がバチカンの教皇フランシスコと直接対話するイベント「教皇フランシスコと話そう」を開催。700人を超える学生、教職員が参加し、大学における勉強の目的や教育、宗教などをテーマに活発な対話が行われた。

さらに、10月には社会的公正教育に詳しい国際的に著名な専門家を招聘し、国際シンポジウム「マジョリティ『特権』」の概念と日本における社会的公正教育の可能性と未来の探求:アメリカの事例から学ぶ」を開催。基調講演の後、本学教員がコーディネートしてパネルディスカッションを行い、今後の研究活動上の課題や教育への還元方法が活発に議論された。



アントニオ・グテーレス国連事務総長講演会
(12月)

○日本語スピーチコンテストの開催

本学で日本語を学ぶ留学生に、学習成果を公の場で発表する機会を与え、日本語学習に対する意欲や能力向上の一助となることを目的とし、構想計画に基づいて「第1回上智大学留学生日本語スピーチコンテスト」を実施。1次審査を通過した8名(初級・中上級各4名)が本選に出場し、自由テーマで各自が独創的なスピーチを披露した。出場者には国際交流サークルの日本人学生が練習相手として協力するなど、キャンパス内の異文化交流の機会にもなった。コンテストの様子はホームページや広報誌、日本語授業で幅広く紹介され、留学生の日本語学習意欲の向上につながった。



日本語スピーチコンテスト表彰式の様子

○「Student Integration Program」の実施に向けた体制作り

留学生と国内学生が学内のさまざまな局面で融和し、相互理解を深めることを目的とした「Student Integration Program」の実施に向けた企画・調整・実施を担う職員1名を配置。その拠点として、学生相互支援室(SSIC)を11号館1階に設置した。早速、留学生と国内学生を交えたバザーや、日本文化体験、留学生の出身国の文化体験など、活発な活動を展開し、プログラムに参加した学生は、多様な学生と関わりを持ち、様々な国の文化を学び体験することを通じて、学生同士の相互理解を深める機会を持つことができた。

■ 自由記述欄

○ロサンゼルスオフィスの開設

構想計画にある米国西海岸における拠点の設置について検討を進め、2月末に現地で国際教育事業を営むライトハウス社への委託により、ロサンゼルスに拠点を設置できる見込みとなった。本学の学生募集活動の戦略において、海外からの優秀な学生の確保は喫緊の課題であり、特に米国では「新二世」(日本生まれの両親をもつ米国育ちの日本人)への募集活動の強化が懸案となっていた。本拠点の設置により、本学の交換留学協定校も多く、派遣、受入ともに学生交流が盛んな米国西海岸での国際広報や、現地高校、日本語補習校、学習塾での企画業務を中心とした募集活動強化のための機能・役割を果たすことが大いに期待できる。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○グローバル教育科目の充実

国際協力のキャリア形成に向けた高度な教養と実践力を培う教養教育プログラム「グローバル・コンピテンシー・プログラム」は、専門科目の履修対象年次を拡大することで履修者数が増加した。本プログラムは、各コースで多様な専門家を外部講師として招聘することにより、具体的なキャリアを考えながら専門性が身につくプログラムとなっており、次年度からは国内ボランティア団体とも連携するなど、内容の更なる充実化を図っている。

また、本学と協定を締結した国際機関やグローバル企業等で2週間～5ヶ月間インターンシップを行い、事前事後の講義受講と課題提出によって単位を取得する「グローバルインターンシップ科目」を拡充。マスコミ、商社、国際機関等受入分野を開拓するとともに、海外の実習先に英国、カンボジア、タイ、フィリピン、マレーシアが加わるなど多様化したことで、海外インターンシップの履修者数が約2割増加。科目の履修者総数は前年度の81名を越える93名となった。

○国際会議、カトリックネットワーク国際会議への出席を通じたネットワーキングの強化

NAFSA、EAIE、APAIE、イエズス会大学連盟主催国際教育会議等への出席を通じて、既存の協定校や新規協定候補校と面会し、積極的なネットワーキングを行った結果、大学間協定に基づく交流数は派遣、受入併せて1,600名以上を保ったほか、後述の海外大学院との新規プログラムの構築や、「大学の世界展開力強化事業」(COIL)の採択など具体的な成果に繋げることができた。役職者の積極的な出席により、本学のプレゼンスを高めることができている。当該年度末現在、交換留学協定校は57カ国299校にまで拡大している。

○国際学生寮が完成

日本人学生と外国人留学生の混住型学生寮である「上智大学アルペ国際学生寮」が完成。2019年度からの供用開始を目指して寮生の募集を開始した。寮の名前は本学の経営母体であるイエズス会の元総長で、日本とも縁が深いベドロ・アルペ神父にちなんでおり、日本人学生と外国人留学生が、本学の教育精神「他者のために、他者とともに生きる」を念頭に、互いを尊重しながら共同で生活する場となることを目指している。入寮者全員には、将来グローバルな舞台で活躍する人材となるための寮独自の教育プログラムも実施される予定。



新国際学生寮の共有空間「コモニリビング」

○グローバル教育の効果測定ツール(BEVI-J)の運用開始

留学の学習成果を客観的に測定するための心理分析テスト「BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory)」を一部プログラムでパイロット導入し、留学の検証・評価・分析を開始した。BEVIは、米国を中心に約60の高等教育機関で広く導入されている心理分析テストで、本テストの受験により、学生は自身の価値観や異文化に対する意識や態度等の変化を把握することができる。また、大学側は留学プログラム毎に学生の変化の動向を把握することが可能となる。今後も対象範囲を拡げて導入し、留学プログラムの効果測定や検証・分析に役立てていく計画である。

ガバナンス改革関連

○国際アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

第2期国際アドバイザリーボードメンバーによる会議を9月及び3月に開催。国内外から招聘した有識者による活発な意見交換と積極的な提言が行われた。9月開催の会議では、「次世代社会に向けた大学のグローバル化について」と題し、「大学のグローバル化」の定義や学生が身につけるべき能力、本学が有する国際ネットワークの活用と展開、産学連携等について議論が行われ、現在検討中の教育プログラムや国際ネットワーク展開の方向性に関して多くの示唆を得た。また、3月開催の会議では、「大学院教育の刷新と研究との連動」というテーマのもと、本事業の教育展開との両輪となる本学らしい研究推進のあり方から、大学院プログラムの活性化、社会人教育プログラムに至るまで、幅広いテーマで意見交換が行われ、現在検討している新たな大学院プログラムや社会人対象のプログラムに対して有意義な知見を得ることができた。



3月開催のアドバイザリーボード会議の様子

○OIRによる分析、政策決定への取組み

本事業によって構築したIR推進体制のもとで、卒業後3年・5年・10年を対象とした卒業生調査を実施し、内部質保証の一環としての各種データ収集をした。卒業生調査の結果は学内の主要会議でも共有され、今後の教学施策への活用が検討されている。海外調査においては、Webアクセス解析による海外からのサイト流入の分析に基づき、本事業構想で2020年度に開設予定の新たな英語による学位取得プログラム(SPSF)のための広報戦略の施策を提言した。

教育改革関連

【上智大学】

○英語による新たな学位プログラム「Sophia Program for Sustainable Futures」の開設の準備

従来の国際教養学部、理工学部に加えて、新たに新聞、教育、社会、経済、経営、総合グローバルの6学科において英語で学位を取得できるプログラム「Sophia Program for Sustainable Futures」について、本事業の構想に基づき、2020年度の開設に向けてカリキュラムや入試概要、広報資料、教職員の体制等、最終的な検討を進めた。本プログラムは、都心の1キャンパスに全学部が集う本学の強みを活かし、各専門分野の学びを深めることに加え、相互協力による学際的な学びを設けていることが大きな特長で、自領域、他領域の視点や思考法を学び、多様性に対する感性を養うことに重点を置いている。

○留学生向け日本語科目で企業と連携したインターンシップ研修を実施

本事業構想で掲げる日本語教育の充実の一環として、イオン銀行と連携し、日本語上級レベルの留学生を対象に、ビジネス日本語習得のための実践的な講義とインターンシップ研修を織り交ぜた「インターンシップのためのビジネス日本語」を実施。日本での就職を希望する4カ国6名の留学生が参加し、ビジネス日本語とともに、日本での就職が必要となる準備やビジネスマナー、企業文化等を学んだ。インターンシップ研修では、人事、企画、国際事業、分析など様々な部門で活躍する社員と交流し、日本企業の文化やイオン銀行での業務内容、働き甲斐について議論を交わすことができ、日本語力向上のみならず、今後の就職活動に活用できる実用的な知見を得た。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○海外大学院との連携プログラム強化

国際協力分野における教育研究活動の展開の一環として、前年度より交渉していたチュラロンコン大学(タイ)国際開発学研究所と本学のグローバル社会専攻の間で修士課程のダブルディグリーに関する協定を締結した。

また、多くの外交官や国連機関を輩出している著名な教育機関であるスイスのジュネーブ国際・開発研究大学院(The Graduate Institute of International and Development Studies)と3+2プログラムを構築した。当該プログラムにおいては、本学学生が学部で3年間学修後、先方へ進学し、2年間の修士課程で所定の成績を修めることにより、上智の学士号と先方の修士号を取得できることとなる。



ジュネーブ国際・開発研究大学院

○海外指定校の拡充

新たに5つの高校と海外指定校に関する協定を締結し、2019年3月時点で本学の海外指定校は12カ国26校となり、海外指定校出身の学生は28名となっている。今年度の新規締結校は中国、東ティモール、ドイツ、タイと多岐にわたっており、さらに多様な人材の受入確保に資することとなる。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○国際機関との教育連携の促進

本事業の構想で目指す人材育成の一環として、国際機関との教育連携を促進しており、本年度はアフリカ開発銀行(AfDB)と教育連携に係る協定を締結した。本協定に基づき、今後、学部生を対象とした研修プログラムの設計や、共同講座、セミナー、シンポジウムの開催について合意している。AfDBが研究交流のみならず、学部学生の長期研修も含まれる包括的な教育連携協定を日本の教育機関と締結するのは今回が初となる。



調印式で握手する峰道学長とボアマAfDB上級副総裁
(写真提供: AfDB)

○AJCU-APサービslラーニング・プログラムを主催

東南アジア及びオセアニアのイエズス会系大学が参加するコンソーシアム(AJCU-AP)で実施する「サービslラーニングプログラム」を主催。本学学生を含め5カ国8大学から28名の学生が参加し、「Post-Disaster Community Recovery in Japan(震災後の地域コミュニティの回復)」をテーマとして、東日本大震災で被災した東北地方のコミュニティの現況を知り、現地の人々との交流から復興について学び、各自が社会でどう貢献をしていけるかを考える協働学習を行った。学生たちはそれぞれの国と地域が置かれた立場から活発な意見交換を行ってメンバー校間の親睦と連帯感を深めることができた。



〈AJCU-APサービslラーニングプログラム:
東北での実習の様子〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○教育支援事業を展開し、本事業を支援する事業会社をタイに設立

本事業構想に基づき設置した海外拠点「ASEANハブセンター」(タイ)の更なる発展、自走化への取組として、タイの会社法に基づいた非公開株式会社「Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd.」(略称: Sophia GED)を設立。2019年度より活動を開始できる運びとなった。新会社は、教育研修支援事業(日本人学生がASEAN地域をフィールドとして学ぶ研修・スタディツアーの企画・実施、及び同地域から日本への留学支援・広報活動等)を軸とした営利活動を通じて収益を上げることができる会社法人として展開する。こうした収益は、本事業終了後の活動の継続性を担保するとともに、国際貢献への高い志を持つ人材育成につながる新たなプログラムの構築に充てられる。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○セメスター・クォーター併用制、100分授業の導入

学事暦をより柔軟化し、学生及び教職員のモビリティを促進するため、本年度よりセメスター・クォーター併用制を導入した。今後はクォーター科目を拡充しつつ、参加しやすい留学プログラムの開発にもつなげる。また、同時に100分授業を導入し、授業改革を推進した。

○学生のモビリティ向上

新たに25校と交換留学協定を締結し、交換留学協定校は59カ国322校にまで拡大。短期派遣プログラム全体(語学、研修、実践型)では過去最高の計590名を派遣することとなった。インターンシップは国内のグローバル系企業や駐日外国公館、海外教育機関との連携を拡充した。留学カウンセラーにおける個別面談は延べ800名を超える学生が利用し、多くの学生が留学のための準備に活用している。

○「内なる国際化」を推進する交流プログラムの実施

Sophia Student Integration Commons(SSIC)が中心となり、様々な国の文化を学び・体験することを通じて学生同士の相互理解を深める機会を提供し、25プログラムに延べ1,559名の学生が参加した。

今年度は日本の食文化を理解することをひとつのテーマとして、東京都で唯一の味噌蔵での味噌づくり、製粉会社での本格そば打ち体験、発酵食品を理解するセミナー、収穫体験と日本の農業の課題を学ぶセミナー等のイベントを実施した。フィールドトリップでは、9月に広島、2月に長崎を訪問した。平和学習に加え、キリスト教の歴史を学びながら、本学の建学の精神への理解を涵養するための機会となった。



〈 留学カウンセラーとの面談の様子 〉



〈 日本の食文化を学ぶ留学生 〉

ガバナンス改革関連

○国際アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

第二期国際アドバイザリーボードメンバーによる会議を10月及び2月に開催。国内外から招聘した有識者による活発な意見交換と積極的な提言が行われた。10月開催の会議では「グローバルキャンパスの醸成に向けて」と題し、本事業の推進によりキャンパスの多様化が進む中、必要な教育、インクルージョンの重要性を念頭に置いたキャンパス内の環境改善のための施策等について議論が行われ、今後のキャンパスにおける「内なる国際化」の推進に向けて多くの示唆を得ることができた。また、2月に開催された会議では、第二期メンバーとしてこれまで行った会議の総括を行い、過去2年間の本会議からの提言により、新たな社会人教育プログラム「プロフェッショナルスタディーズ」の開設が実現し、学外連携並びに社会人教育・生涯学習との関連が強く意識された。

また、産学連携のあり方、さらには新たに構築した英語学位プログラム(SPSF)や事務組織の方向性など、幅広いテーマで意見交換が行われ、今後の施策の検討に対して有意義な知見を受けることができた。第二期アドバイザリーボードによって「報告および提言」が取りまとめられ、本学のグローバル化推進本部、理事会をはじめとする学内会議体で共有されており、今後のグローバル化にかかる施策に活用されることとなる。



〈 2月開催の アドバイザリーボード会議の様子 〉

○IRによる分析、政策決定への取組み

IR活動の調査・分析結果については、今年度も定期的に開催される教学部会と経営部会で共有しながら意見交換を行い、各種教学施策や経営施策につなげる活動を行った。一部の結果は、学部長会議での共有に加えて、学科単位でのレポートをIR推進委員会が作成して配布を行った。また、法人の理事会下に設置されている企画委員会にも付議され、法人の施策や計画策定に活かされている。学生調査については、平成30年度より全学部で実施しており、学習時間等について多角的に分析。令和2年度に開設予定の新たな英語学位プログラム(SPSF)のために、Webアクセス解析や海外調査のデータを提供し、入試広報やカリキュラムの構築に活用できた。

また、本年度はSDGsに関連する学内の取組みの取りまとめと分析を行い、「THEインパクトランキング」(SDGs)への初めてのエントリーに大きく貢献した。併せて作成した学内のSDGs紹介ページにより、学生ならびに教職員のSDGsに対する意識を醸成し、関連する取組みの今後のさらなる推進につなげることが期待できる。

○新規英語学位プログラム(SPSF: Sophia Program for Sustainable Futures)募集開始

アドバイザーボードメンバー会議での提言、IRによる海外調査の分析も取り入れながら、構想計画に従って6学科連携による新規学位プログラム(SPSF: Sophia Program for Sustainable Futures)の構築を進めた。既に計画どおり次年度秋学期からの開設に向けて募集を開始しており、多くの志願者を獲得している。

○留学生への日本語教育の推進

言語教育研究センターで日本語教育を担当する本事業の特任教員が、内容言語統合型学習(CLIL: Content and Language Integrated Learning)の手法による「留学生のための日本経済入門」、「アカデミック日本語」を開講。さらに新たに開講された「アカデミック日本語入門」を含む学部正規生向けプログラムの再編を行った。また、「インターンシップのためのビジネス日本語」を通じて、留学生がインターンシップに参加するために必要な日本語教育のプログラムを企業と協働で開発した。さらに、今年度第3回目の開催となった「留学生日本語スピーチコンテスト」が開催され、留学生の日本語学習意欲の向上に貢献した。



〈第3回留学生日本語スピーチコンテスト〉

○海外拠点の活用等を通じた実践型プログラム拡充

体制を強化したASEANハブセンター(タイ・バンコク)を活用し、日本との関係が年々深まる東南アジアをフィールドにした実践型派遣プログラムを4プログラム運営したほか、学生の関心の高いジュネーブの国際機関を舞台とした科目など、学生にグローバル化社会のダイナミズムを体感できる多様な機会を提供した。また、本事業で拡充した海外協定校のネットワークを駆使し、オンライン教育と現地滞在中の交流を組み合わせた取組みで途上国との交流の可能性を模索するという新たな試みを行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○海外大学院特別進学制度

新たにボストンカレッジ(アメリカ)と海外大学院特別進学制度にかかる協定を締結したほか、フランス文学専攻の博士学生を対象に、ロレーヌ大学(フランス)と、それぞれの大学から指導を受けて学位が授与される「コチュテル」に関する協定を締結した。

○職員の海外派遣研修

インドで展開する10日間の学生対象の実践型プログラム「インド・サービスマーケティング・プログラム」の運営担当者として職員1名を派遣、またミーニョ大学(ポルトガル)で「エラスムス・プラス」プログラムを通じた職員交流研修、United Board主催の「英語集中研修」など、職員のグローバル対応力向上のために海外研修の機会の創出を図っている。



〈ボストンカレッジ(アメリカ)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○本学ならではのシンポジウムや講演会、交流会等のユニークな機会を提供

本年度も年2回の「国連Weeks」をはじめ、ビジネス・平和構築・文化・食などアフリカの多面的な魅力に迫る「アフリカ・ウィークス」など多くの講演会やシンポジウムを開催した。7月には設立母体であるイエズス会総長、11月には世界的な影響力を有するローマ教皇の来訪を実現させ、学生に唯一無二の機会を提供し、グローバル化が進展する社会で活躍するための多くの気づきを与えている。



〈教皇フランシスコによる講演〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○特性を活かした海外拠点の運営と自走化への取組

各拠点において、学生獲得に向けた広報活動を行うとともに、本学から派遣された学生の支援や海外同窓会とのネットワーキング、単位付与を伴うスタディーツアーの運営支援など積極的な活動を行った。米国の拠点では、昨年に引き続き所在国の学習塾や有力な現地高校、インターナショナルスクールを個別に訪問して優秀な学生の確保に向けて積極的なリクルート活動を行うとともに、新たに2校の有力校と海外指定校協定を締結した。また、自走化への取組みの一つとして、活動経費に充当する収益を上げられる現地会社法人化を行ったASEANハブセンターが挙げられ、東南アジアを舞台とする実践型プログラムの拡充の他、社会人、高校生向けのプログラムの構築にも成功し、構想計画以上の展開となる礎を作ることができた。



〈ASEANハブセンター〉

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際教育プログラムのオンライン化促進

国際教育プログラムのオンライン化を進め、短期派遣プログラム7コースに計40名が参加。実践型プログラム「アフリカで学ぶ」、「バンコク国際機関実地研修」もオンラインで開講し、学生は講義・バーチャルツアー・グループ討論を通じて相互理解を深め、オンラインならではの創造的な学びを経験した。長期では12名の学生が交換留学生として海外協定校の授業を履修。単位付与を伴わない研修では、アセアン地域の協定校4ヶ国5大学と連携した新規プログラム「東南アジアに学ぶ：強靱で持続可能な未来社会の共創」に総勢184名が参加。米ゴンザガ大との集中研修と合わせて本学から計55名が参加した。受入においては交換留学生として対面・オンライン合わせて120名超を受入れたほか、短期プログラムで「January Session」、院生向けプログラム「地球環境最前線からの招待」をオンラインで実施し、110名以上を受入れた。グローバルインターンシップは国内の外資企業と第2クォーター及び夏期休暇を組み合わせたプログラムや駐日外国公館、外国文化機関等との連携によるプログラムをオンライン化して拡充し、国内でも国際的なキャリアを意識しながら学ぶことができる機会を提供した。



〈オンラインプログラム「東南アジアに学ぶ」の様子〉

○ 外国人留学生の就職支援体制の強化

外国人留学生の就職支援体制強化の一環として開講したキャリアデザイン教育科目を36名が受講し、日本での就職活動に必要な準備を継続的に行った。「キャリア支援セミナー」は大学院生や非正規生も含め、広く外国籍学生を対象とし、早期の就職準備を意識付けする目的で開催。また、コロナ禍を受けてオンデマンド動画コンテンツもテーマ別に作成し公開した。夏季休暇中には学生6名がオンラインでのインターンシップに参加したほか、「個別相談会」もオンラインを利用し、コロナ禍で就活弱者になりがちな留学生の個別サポートを重点的に行った。これらの活動により、参加した外国人留学生は日本での就職活動に必要な知識やコミュニケーション能力を身につけるとともに、各々が希望する進路実現に向けて納得したキャリアデザインを描くためのヒントを得た。



〈Webキャリアセンター外国人留学生ページ〉

○ 「内なる国際化」を推進する交流プログラムの実施

海外や地方在住でも参加できるオンライン形式で、かつ講義形式よりも体験形式のプログラムを多く開催し、「人と人」、「大学と学生」、「社会と学生」といった様々なつながりを強く意識したプログラムを提供した。日本文化体験では、オンライン形式の特性を活かし、風鈴絵付け(東京：篠原まるよし風鈴)、和菓子(金沢：加賀藩御用菓子司森八)、匂い袋(京都：山田松香木店)、お茶(京都：一保堂)等の文化体験においては全国各地の職人や生産者の協力を得てつながることができ、Sophia Integration Programの新たな可能性が広がった。



〈一保堂によるお茶の淹れ方講座〉

ガバナンス改革関連

○ IR調査結果の利用・学外への情報発信・研究分析ツールの活用

本事業によって構築したIR推進体制を駆使し、教学、経営財務、世界大学ランキング等各種データ分析を行った。学生調査については、新型コロナウイルス対応の状況確認を目的とし、春・秋学期に学生向けのオンライン授業アンケート、秋学期には教員向けオンライン授業アンケートを実施し、授業方針・授業運用の検討材料とした。また、新規英語コース(SPSF)について、志願者動向やWebアクセス動向、入学後の学生調査などを多角的に分析し、入試や教学の施策につなげている。さらに、本年度開設したファクトブックサイトでは、Tableauを使った動的なグラフで大学の諸活動を確認できるようにした。また、THEインパクトランキングへのエントリーを機に大学のSDGsにかかる取組を紹介するWebページを公開し、学外への情報発信、ならびに大学構成員のSDGsに対する意識の醸成につなげた。研究分析ツールについては、大学ランキングのレピュテーション対策用のデータ分析の他、学内の教員・研究者向けに、オンラインによる操作説明会を複数回開催し、教員の意識向上とともに、学内でのランキング向上に向けた取組みの議論の活性化に寄与した。



〈SDGsの取組み紹介ページ〉

○国際アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

第三期国際アドバイザリーボードメンバーによる会議を2回開催。9月は「ポストコロナ世界における大学の存在意義、上智大学の進むべき方向性とは」と題し、コロナ禍以降の「大学」という場の意義・役割・その変化について幅広く意見交換するとともに、日本の大学全体や本学で目指すべき教育内容、教育体制、学生が身につけるべき能力等について議論が行われた。3月は「グローバルリスク、SDGsと大学:高等教育と社会の関係」と題し、SDGsに関する教育研究活動を振り返りながら、次なるステップに向けた教育活動の充実化や、具体的な教育プログラムのアイデア、学生への意識付けの重要性、グローバルリスクを念頭に置いた教育研究分野等について活発な意見交換が行われた。



〈9月開催のアドバイザリーボード会議の様子〉

教育改革関連

○ 新規英語コース(Sophia Program for Sustainable Futures: SPSF)の開設

構想計画どおり、本年度秋学期から教育、社会、経済、総合グローバルの計4学科で先行して開設した。重点的な広報活動が功を奏し、初年度には約300名の志願者が集まり、37名が入学した。入学者の3分の1は海外からの留学生で、日本人学生も多様な背景を持つ学生が集まり、「持続可能な未来」を共通テーマに、専門分野の異なる学生間でそれぞれの視点や思考法が比較・共有され、多様性に対する感性が養われる。必修のコア科目「Academic Writing」、「Critical Thinking & Discussion」、「Academic Presentations」の構築には本事業の構想により雇用されている言語教育研究センター特任教員も中心的に関わっており、本事業で推進された体制やノウハウを活用した運営が行われている。



〈SPSFの紹介webページ〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外大学及び高校との連携の拡大

コロナ禍においても新たに9校と交換留学協定を締結し、交換留学協定校は61カ国332校にまで拡大した。また、海外指定校は新規締結には至らなかったが、海外拠点を通じたリクルート活動やこれまでに確保した指定校の活用により、令和3年春学期の海外指定校からの留学生数は過去最高となった。



〈チュニジア初の協定校 スース大学〉

○ 教職員のグローバル化促進

職員3名がオンライン英会話とe-ラーニングプログラムを受講した。また、複数の学部の教員7名が協定校であるBoston Collegeのオンライン講座「Creating Online Learning Environments in Higher Education Spaces」を受講し、オンライン授業における効果的な教授法やオンライン環境の整備について学ぶとともに、米国側参加者との情報交換や国際協働学習の実践について協議する機会を得た。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 本事業による教育プログラムへの参画につながる啓発イベントの実施

「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、10月に全てオンラインで「国連Weeks」を開催。期間中には国連75周年記念担当国連事務次長を招いたシンポジウム「グローバル課題の解決に向けたグローバルな行動～感染症、地球温暖化、軍事紛争～」や国連難民高等弁務官を招いたシンポジウム「多国間主義と人間の尊厳を求めて」等を開催し、本学の教育精神を念頭に、よりよい世界の実現に貢献することを考える多くの機会を多く提供。国内外から延べ約2,200人以上が参加した。



〈国連weeks: グランディ国連難民高等弁務官〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 特性を活かした海外拠点の運営と自走化への取組

自走化への取組みの一つとして現地会社法人化を行ったASEANハブセンター(タイ)では、収益事業の一環としてオンラインを通じて高校生ならびに社会人を対象としたプログラムの拡充に成功し、コロナ禍における高大連携、国際交流、社会人教育の推進の一翼を担うとともに本学のプレゼンスの向上に寄与した。

また、米国および中国の拠点において、他の複数の日本の大学とも協働しながら留学説明会をオンラインで実施。有力な現地高校、インターナショナルスクール等に向けて積極的なリクルート活動を行った。



〈湘南高校生とタイの高校生のオンライン交流プログラム〉

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○オンラインによる国際教育プログラムの充実と渡航留学の一部再開

コロナ禍による影響が続く中、長期では計20名超の学生が交換留学生としてオンラインで海外協定校の授業を履修。秋学期には各国の感染状況の改善に伴い、一定の条件下で渡航留学を認める特例措置を講じ、グローバル教育センターの支援によって交換留学生として134名が実渡航した。海外協定校の拡充も積極的に進め、新たに7校と交換留学協定を締結し、交換留学協定校は62カ国339校にまで拡大した。単位付与を伴う短期プログラム(語学、研修、実践型)では26コースで計209名の学生が参加した。また、本学のプログラムに国際基督教大学や関西学院大学の学生も参加し、国内大学との連携がオンラインプログラムでも実現した。学期中にエストニアの大学の授業に参加し、現地学生とともにディスカッションやプレゼンテーションを行う初の試みも生まれた。



〈実践型プログラム:エストニア・スタディーツアー〉

○「内なる国際化」を推進する交流プログラムの実施

学生同士が交流できる機会が引き続き限られる中、海外や地方在住でも参加できるオンライン形式で「人と人」、「大学と学生」、「社会と学生」といった様々なつながりを意識したプログラムを提供した。今年度は教職員による講演の提供も積極的に行い、授業や業務以外の顔を紹介することで、特に学生とのつながりを強化した。また、感染状況が落ち着いた時期には、来日後に日本文化を体験する機会がなかった留学生を対象として、歌舞伎鑑賞や大相撲観戦等を企画した。ツアーについても歌舞伎や大相撲に精通した教職員が帯同したことにより、通常よりも活発な質疑応答がなされた。参加学生の満足度も高く、今後も教職員の得意なことを活かす形で、さらなる学生支援とグローバルキャンパスの創成を進めていく。なお、令和4年2月、3月に実施したオンライン味噌講演とウポポイオンラインスタディーツアーは「JV-Campus」留学生応援特別ボックス(コミュニケーションプログラム)でも紹介した。また、初の取組みとして、パナマ大使館との共催プログラムにおいて、全編スペイン語での講義を開催。新たな参加者を獲得するとともに、本学の多様性ある学生たちのニーズに応えることができた。コロナ禍により海外や地方在住の学生が多くなったことから、オンライン形式のプログラムを中心に開催しつつ、年度後半にかけては“Withコロナ”の活動として対面形式のプログラムも取り入れ、様々な状況にある学生が自分の都合に合わせて参加しやすく、かつ、日本文化・異文化体験や学生同士の交流を深められる機会を提供した。



〈在日パナマ大使講演の様子〉

ガバナンス改革関連

○IR調査結果の利用・学外への情報発信・研究分析ツールの活用

IR活動の調査・分析結果については、IR教学部会と経営部会での報告のほか、Zoomを使った学内報告会を定期的に開催し、教職員への情報共有の機会を増やした。学生調査・卒業生調査については、学内で説明会を実施して授業実施の検討に活用したほか、BIツール「Tableau」による動的なグラフをファクトブックに掲載し、学外にもコロナ禍における学生動向について広く発信した。英語コース(SPSF)については、志願者動向のみならず、入学後の学生調査を実施し、外国人留学生の意欲・能力変化などを定期的に分析し、運営に役立てている。また、「サステナビリティ推進本部」の発足により、SDGsに関する学内での推進体制が強化されたほか、国連大学SDG大学連携プラットフォームにも参加し、THE大学インパクトランキングの分析データや海外大学の取組の調査結果を共有して、国内大学のSDGs推進活動にも寄与をした。世界大学ランキングのレピュテーション対策として、各種分析結果を学内説明会で報告するとともに、研究分析ツールについても教職員の利活用を促進することで、教員の意識向上、学内でのランキング向上に向けた取組みにかかる議論の活性化に寄与した。

本年度は、IR活動によって得たTHE大学インパクトランキングの知見を活用し、SDGsに関連する学内の教育研究、社会活動を取りまとめるとともに、「サステナビリティ推進本部」では学生の参画も得ながら全学的な推進体制を大きく進展させた。



〈サステナビリティ推進本部:学生職員の活動の様子〉



〈新規制作されたSDGsのWebページ〉

○国際アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

9月に開催されたアドバイザリーボード会議では、「グローバル化社会で活躍する人材を育てる教養教育」と題し、「自立した学修者」の育成を目指すべく、次年度から開設する基盤教育センターの動きを踏まえてグローバル人材の育成に資する教養教育のあり方について議論が行われ、多くの示唆を得ることができた。また、3月に開催された会議では、第3期メンバーでこれまで行った会議の総括を行い、大学への報告と提言「Report and Proposals of Advisory Board」が取りまとめられた。



〈国際アドバイザリーボード会議の様子〉

教育改革関連

○英語コース(Sophia Program for sustainable Futures : SPSF)の展開

開設2年目を迎え、国内外の多様な学生が集う中、「持続可能な未来」を考える上での基礎的な方法論や理念を学びつつ、連携する各学科の専門科目を学ぶプログラムを順調に進行させた。また、学生も参画したPR活動により、新たに受け入れを開始した新聞学科も含め、昨年度から1.5倍増となる約450名志願者を獲得した。



〈教員、学生のインタビューを中心とした英語コースの広報動画〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○国際バカロレア(IB)資格を持った受験者数堅調な伸び

国内外のインターナショナルスクールや、海外のIB認定校を対象とした国際バカロレア(IB)入試では、制度立ち上げ以来、順調に志願者を確保し、今年度は志願者数74名(前年度67名)を集めた。

○海外大学及び高校との連携の拡大

コロナ禍により、現地に赴いての高校訪問、協定締結に向けた交渉が困難な状況が続いたが、新たに10カ国11校と交換留学協定を締結し、交換留学協定校は62カ国338校にまで拡大した。また、海外指定校は中南米地域では初となる日本メキシコ学院(メキシコ)と新たに協定を締結した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○本事業による教育プログラムへの参画につながる啓発イベントの実施

「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、6月と10月全てオンラインで「国連Weeks」を開催。総計で約3,400人の参加があった。10月にはアミーナ・モハメッド国連副事務総長による特別講演会「SDGs実施へのグローバル課題」が開催され、コロナ禍や気候変動、不平等の拡大、紛争の急増など不安や不確実性に直面している世界の現状を述べた上で、「公平なワクチンの分配」「貧困をなくすための社会的保護プログラムの拡大」「質の高い基本的なサービスの提供」「カーボンニュートラルかつグリーンな社会への移行」「誰も取り残さない持続可能な開発のための新たなパートナーシップの構築」の5つの重要な分野での行動を訴えた。これはカトリック大学として本学が掲げている「貧困・環境・教育・倫理」の課題解決を柱としたグローバル教育に通じるものであり、本学の教育精神を再認識するよい機会となった。



〈国連Weeks:アミーナ・モハメッド国連副事務総長〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○特性を活かした海外拠点の運営と自走化への取組

自走化への取組みの一つとして現地会社法人化を行ったASEANハブセンター(タイ)では、引き続き高大連携、国際交流、社会人教育の推進の一翼を担うとともに本学のプレゼンスの向上に寄与した。具体的には、大学からの委託業務でもある「上智大学の高大連携」事業として高校生向けのオンライン探究学習プログラム「せかい探究部」を軌道に乗せ、当該年度の10か月間の間に第1・2期生から優秀な学生10名を上智大学への進学へとつなげたほか、社会人を対象とする「バンコク国際機関実務者養成コース:国際教育開発・協力分野」を実施し、35名の受講者に対して、14回のセッションを実施した。また、千葉大学の全学留学プログラム(オンライン)等の企画運営を支援し、コロナ禍における他大学の国際交流事業の発展の一翼を担った。



〈「せかい探究部」参加学生の集いの様子〉